

## 論 文

## 遠隔授業の評価と課題

— 教職専門科目における「遠隔・対面選択授業」の可能性について —

<sup>1</sup>中 川 美保子    <sup>2</sup>本 間 友 巳<sup>1</sup>同志社女子大学・教職課程センター・特別任用教授<sup>2</sup>神戸親和女子大学・文学部・心理学科・教授**Evaluation and Issues of Remote Classes:  
The Significance of Choosing Remote or Face-to-face Classes  
in the Subjects for Teacher Training**<sup>1</sup>NAKAGAWA Mihoko    <sup>2</sup>HOMMA Tomomi<sup>1</sup>Teacher Education Centre, Doshisha Women's College of Liberal Arts, Special appointment professor<sup>2</sup>Department of Psychology, Faculty of Human Development and Education,  
Kobe Shinwa Women's University, Professor

## 要約

コロナ禍をきっかけに、大学の授業においても遠隔授業が導入されるようになった。教職専門科目を担当する筆者も、担当する4科目の教職専門科目にそれまでの対面授業の代替として遠隔授業を導入した。また2021年からは、同一科目を複数クラス開講する教職専門科目の特色を生かし、同一科目で学生が選択可能な遠隔授業・対面授業の両形態による授業を開講する試み「遠隔・対面選択型授業」に取りくんだ。本研究では、「遠隔授業」、「対面授業」、「遠隔・対面選択型授業」受講者へのアンケートの分析に基づいて、対面授業との比較を通して、受講者の遠隔授業への評価とその課題を明らかにし、さらに遠隔・対面を選択してきた受講者の選択理由と選択した授業への評価から、「遠隔・対面選択型授業」の可能性について論じた。

Keywords: Remote Class, Subjects for Teacher Training, Choice of Remote or Face-to-face Classes

## 1. 問題と目的

2020年初期より世界を震撼とさせたコロナ禍は、当然のことながらわが国の学校教育にも大きな影響を与えた。それまで当然とされてきた教室での対面による授業が休止を余儀なくされ、代替手段として非同期型遠隔授業（オンデマンド型）、同期型遠隔授業（オンライン型）が緊急措置的に導入された。大学教育についての文部科学省の調査（2020）では、2020年度前期は、全国1,012大学中、対面授業と遠隔授業の併用が619大学（61.2%）、遠隔授業のみ

が239大学（23.6%）で、合わせて858大学（84.8%）が遠隔授業の導入に踏み切った。その後1年半が経過した2021年度後期の授業形態の調査（文部科学省、2022）では、半分以上を対面授業の予定と解答した大学等が1158校中1130校（約97.6%）とほとんどの大学が対面授業に回帰する形に変化している。

2020年度当初から2021年度までには、キャンパスでのリアルな大学生活の喪失、授業へのモチベーションの低下などに代表される、遠隔授業よりも対面授業を肯定する研究（岡田、2021）、逆に学習者側がフレキシブルに学習時間

を選択できる遠隔授業を肯定する研究（中村、2021）など、2021年までは、両形態を個別に検証する研究が多かった。しかし現在は、遠隔・対面双方より具体的なメリット・デメリットが議論されるようになってきた。さらに受講者数を増やせる、教室での受講ができない学生への代替手段を提供できる、包括的な教育学習成果の平等性を確保できるなど（浦田、2022）、対面と遠隔を同時に実施するハイブリッド型授業、ブレンド型授業、ハイフレックス型授業など、新たな授業形態を模索する動きも見られるようになった。そしてこのような見直しによって、学習者はこれまでの単一の受講形態から対面あるいは遠隔という選択肢を得ることができるようになった。全国の大学でも、担当する授業の受講者を対象として、遠隔・対面双方について、アンケート調査を実施し受講者の実感を詳細に調査した報告も見受けられるようになった（服部ら、2022）。

同志社女子大学で筆者は専任教員として教職専門科目4科目（発達と学習の心理学、教育相談、生徒指導、特別支援教育論）を担当している。コロナ禍のこの3年あまりを振り返ると、2020年度は春学期（前期）の緊急事態宣言によって強制的に選択せざるを得なかった遠隔授業から、遠隔・対面授業の並行実施など、変則的に授業形態が変遷していった。2021年度春学期からは、コロナ禍での受講人数、教室環境など外的な条件による遠隔授業の導入に加えて、授業者からの要望による遠隔授業の導入も試みられるようになったため、筆者が担当する授業も遠隔・対面両方の授業形態が可能となった。

遠隔導入の当初、筆者は遠隔授業にはやや否定的な立場であった。西垣（2021）は、大学教員への「遠隔授業環境における学生の学び」に関するアンケート結果において、オンライン授業のデメリットが特に多かった項目として、「理解度はともかく意欲が把握できない」、「コミュニケーション不足が学生の学習意欲減退につながっている」との指摘をあげている。筆者も同様に、モチベーションの維持、コミュニケーション不足という点において、授業者が受講者の出席を直接確認し、リアルタイムに受講者と接することができない遠隔授業に大きな不安を抱いた。さらにモチベーションの維持に関しては、教職専門科目の位置づけから、以下の点も気にかかっていた。すなわち、リベラル・アーツを標榜する総合大学である本学では、教育大学や教育学部を設置する他大学に比べて、在学生在が教員免許取得を目指すのはややハードルが高い。なぜなら、教員免許取得のために必要な受講科目のうち、教科専門科目ではない教職専門科目は、本学では必修科目としては位置づけられ

ていないからである。具体的に言えば、例えば中高免許取得のためには、14科目27単位の教職専門科目を卒業単位となる科目以外に履修しなければならない。教職免許取得を目指すということは、自らの専攻と関連する教科専門科目以外に、ほぼ30単位の教職専門科目を履修することが定められていることから、免許取得希望者には、この高いハードルを乗り越えて目標を求め続けるモチベーションの維持が必要不可欠となるのである。

筆者にとって2020年度春学期は、政府からの緊急事態宣言発出によって、ほぼ全学の授業が遠隔授業となり、学生の教職専門科目へのモチベーションの低下が危惧された。しかし筆者のこのような思いは、その後2年間の遠隔授業期間、遠隔・対面授業混在期間を経て、次第に和らいでいった。そこには本学が導入している授業支援システム（manaba course 2、以下、マナビー）と Teams、学内メールシステムの活用が大きな役割を果たした。筆者は特にマナビーを多く活用したが、マナビーの諸機能によって、授業の動画配信、資料の添付（コンテンツ機能）、受講者からの質問・意見とそのやりとり（個別指導コレクション）、諸連絡（コースニュース）、毎回のドリル配信（小テスト機能）、最終レポート（レポート機能）など、対面授業とほぼ同等の質を担保することが可能となったと筆者には思えた。配信した授業資料をほぼ全受講生が閲覧し、授業に対する質問がタイムリーに送られてきたこと、授業者が作成した各回のドリルやまとめのレポートなどにほぼ全受講生が熱心に取り組んだこと、レポートが授業内容と合致して完成度が高いこと、結果的にドロップアウトする受講者がほとんどいなかったことが筆者の実感の裏付けであった。

このように筆者が遠隔授業への肯定的な評価を抱くようになった昨年度（2021年）、今後の授業計画として、担当授業の一部に遠隔を導入するという試みが大学側から示された。そこで筆者は、これまでの遠隔授業で感じたメリットを前提に、教職専門科目の特性を生かした次のような取り組みを試みることにした。それは同一科目を複数クラス開講する教職専門科目の特色を生かし、同一科目で学生が選択可能な遠隔授業・対面授業の両形態による授業を開講する試み（以下、「遠隔・対面選択型授業」とする）である。遠隔授業でも受講者とのコミュニケーションが維持され、受講者の受講意欲が失われず、ドロップアウトが避けられるであろうというこれまで得られた筆者の実感が適切であれば、同一内容を複数開講する教職専門科目に遠隔・対面の両授業を設定しても、ほぼ同程度の学習効果が得られるとともに、学生の選択肢を増やすことで、学生の学習意欲

の維持や向上にも寄与するのではないか。もしそれが実証されるならば、教職専門科目のように同一科目を複数開講するような授業を「遠隔・対面選択授業」とすることにして、より多くの学生の意欲や学習成果に寄与する可能性があると考えた。

このような点を検証することも念頭に置いて、筆者は昨年度秋学期より、「遠隔・対面選択型授業」を実施してきた。ただし、この方法の実施は現状ではさまざまな制約のため、すべての担当科目で実施することはできなかった。実際には、2つの科目（特別支援教育論、教育相談）では、「遠隔・対面選択型授業」は開講できたものの、他の一教科（発達と学習の心理学）は、コロナ禍での多人数の対面授業を回避するため遠隔のみとなった。また「生徒指導」は、共同授業者がいるため対面となった。

以上のような現状を考慮しながらも、本研究の第1の目的は、遠隔・対面を選択できた受講者の選択理由と選択した授業への評価を明らかにすることとした。さらに第2の目的は、遠隔・対面のどちらかに割り当てられた受講者の授業評価を加えながら、すべての受講者の遠隔・対面授業への評価とその課題を明示することである。

## 2. 方法

### (1) 調査対象

筆者が担当した4つの教職専門科目（発達と学習の心理学、教育相談、生徒指導、特別支援教育論：2021年度秋学期および2022年度春学期）を受講した同志社女子大学学生759名（2科目以上受講する学生がいるので、この数は延べ人数である）を対象に調査を実施した。なお、遠隔授業の形態はすべて非同期型遠隔授業（オンデマンド型）であり、遠隔と対面の内訳と受講者数は、「発達と学習の心理学」（遠隔1クラス、216名）、「教育相談」（対面3クラス、100名、遠隔3クラス、183名）、「生徒指導」（対面1クラス、56名）、「特別支援教育論」（遠隔2クラス、107名、対面2クラス97名）であった。

### (2) 調査内容

質問項目作成にあたっては、文部科学省（2021）が実施した「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査」を参考に、回答者の実態に合わせて作成した。最初に遠隔授業に関連する一般的な設問（3項目）を作成した。次に、遠隔と対面のどちらかの選択が可能であった学生（選択者）を対象に、その「選択理由」に

関する設問（7項目）を作成した。さらに、選択者に加えて、遠隔と対面の選択の余地のなかった学生（非選択者）を含むすべての学生を対象にして、「授業評価」（6項目）を作成した。「選択理由」と「授業評価」の各項目は「まったくあてはまらない（1点）」から「とてもあてはまる（4点）」までの4件法で回答を求めた。最後に、コロナ終息後の授業形態の希望（1項目）を作成し、全員に回答を求めた。

### (3) 手続きと倫理的配慮

アンケートの回答は、遠隔・対面ともに、マナビーのアンケート機能を介して行った。調査時期は、2021年度秋学期の授業では2022年1月下旬、2022年度春学期の授業では、2022年7月下旬であった。回答に際して、学年、出席番号、氏名はすでにマナビーに記載済みのため、アンケート内で記載は求めなかった。

調査の目的や倫理的配慮については、「対面」の場合は授業者である筆者が口頭で、「遠隔」の場合は動画内とマナビーへの記載で行い、このアンケートは今後の授業改善が目的であること、回答は成績やその他個人に関わるものではないことを伝えた。

### (4) 解析ソフトについて

統計的な分析は、オープンソースの統計ソフトウェア環境であるSPSS Statistics Ver.28を用いて行った。

## 3. 結果

第1に、遠隔授業と関連する一般的な質問（「Q1. すべての授業のうち、おおよその遠隔授業の割合」、「Q2. 遠隔授業で用いた情報端末の種類」、「Q3. 遠隔授業を受けた場所」）を尋ねた結果は、表1の通りであった。Q1では大半の受講者（93.7%）が遠隔授業を経験しており、この遠隔授業経験者のうち、その割合が「3割未満である者」が多く（89.6%）を占めていた。Q2では、授業で使用している情報端末の中心はパソコン（83%）であり、次に続く端末は携帯電話（スマートフォン）（13%）であった。Q3では、遠隔授業を受けている場所の88.1%が、自宅、アパート、実家などであり、コロナの感染リスクの高い大学での受講者は12%であった。

第2に、同一科目のなかで遠隔と対面のどちらかを選択可能であった受講者（選択者140名）の分析を行った。遠隔を選択した者は122名、対面を選択した者は18名であり、

表1 「遠隔授業と関連する一般的質問(Q1~Q3)」と「コロナ終息後の授業形態の希望(Q4)」

Q1. 遠隔授業の割合	なし	1割未満	1割以上~ 3割未満	3割以上~ 5割未満	5割以上
	45 (6.3%)	347 (48.5%)	249 (34.8%)	49 (6.9%)	25 (3.5%)
Q2. 使用している情報端末	パソコン	タブレット	携帯電話 (スマートフォン)		
	574 (82.7%)	33 (4.8%)	87 (12.5%)		
Q3. 遠隔を受ける場所	大学	アパートや寮	自宅	実家	その他
	82 (11.9%)	99 (14.3%)	494 (71.5%)	15 (2.2%)	1 (0.1%)
Q4. コロナ終息後の授業形態の希望	対面のみ	遠隔のみ	対面中心で遠隔も	遠隔中心で対面も	
	92 (12.9%)	54 (7.6%)	416 (58.2%)	148 (20.7%)	

選択者のうち87.1%の学生が遠隔授業を選んでいた。

遠隔選択者と対面選択者にそれぞれの選択理由(図1、図2)を尋ね、一元配置分散分析(被験者内)を実施した結果、遠隔選択者と対面選択者のそれぞれで有意な差が認められた(遠隔選択者:  $F(6, 1398) = 62.7, p < .001$ , 対面選択者:  $F(6, 384) = 13.8, p < .001$ )。多重比較(Bonferroni法)の結果、遠隔選択者では「3. 好きな時間と場所で自

由に授業を受けられるから」が他の項目に比べて、その平均値が有意に高かった。続く「4. 対面はコロナのリスクが高い」の平均値も、3以外のすべての項目に比べて有意に高かった。逆に、「5. 集団が苦手だから」は他の項目に比べて平均値が有意に低かった。一方、対面選択者では「3. 決められた授業時間で学習の方が合っているから」の平均値のみが他の項目に比べて有意に高かった。

第2に、遠隔・対面を問わず、すべての受講者を対象にして授業への評価を尋ねた(図3)。一元配置分散分析(被験者内)の結果、有意な差が認められた( $F(5, 3570) = 769.0, p < .001$ )。もっとも平均値が高かった項目は、「1. 授業内容を理解できた(以下、「理解」)」であり、以下、「6. この授業形態で学習してよかった(以下、「全体評価」)」「2. この分野についての学習意欲が持てた(以下、「意欲」)」「4. 疑問や課題を解決できた(以下、「解決」)」「3. 教員や受講者と双方向で交流できた(以下、「交流」)」「5. 負担が大きかった(以下、「負担」)」の順であった。多重比較(Bonferroni法)の結果、これらにはすべて有意差が認められた。

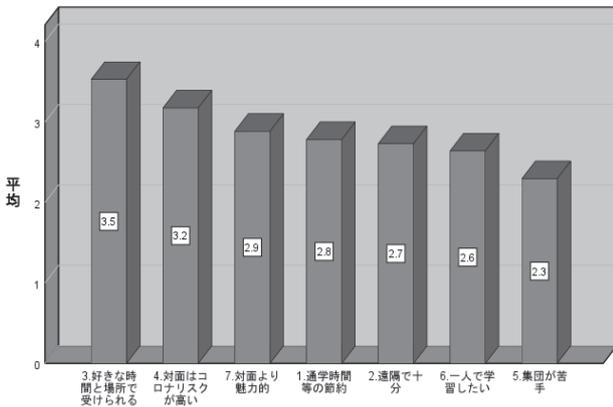


図1 遠隔授業の選択理由

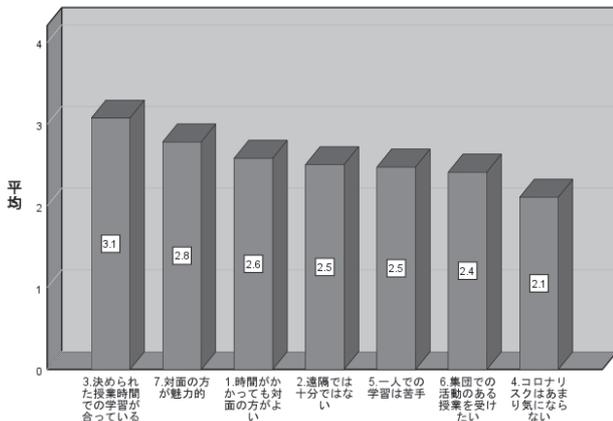


図2 対面授業の選択理由

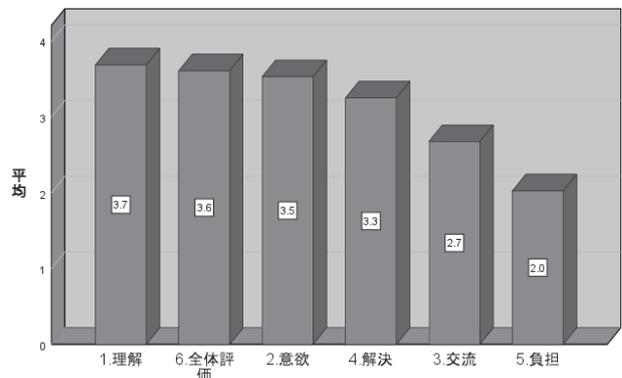


図3 授業の評価(すべての受講者)

表2 授業形態（遠隔、対面）の選択の有無による授業評価（平均値）

授業評価	1. 理解		2. 意欲		3. 交流		4. 解決		5. 負担		6. 全体評価	
	遠隔	対面	遠隔	対面								
選択者	3.71	3.78	3.52	3.83	2.56	3.22	3.28	3.50	1.94	2.17	3.76	3.78
非選択者	3.64	3.74	3.48	3.60	2.46	3.04	3.15	3.38	1.96	2.15	3.60	3.53

第3に、選択者を対象にして授業への評価を尋ねた。遠隔選択者と対面選択者の比較（t検定）（表2）の結果、「意欲」と「交流」で対面選択者が遠隔選択者に比べて有意に高かったものの、他の項目では授業評価に関する有意差は認められなかった（「理解」： $t(138) = .57$ , n.s., 「意欲」： $t(138) = 2.36$ ,  $p < .05$ , 「交流」： $t(138) = 3.00$ ,  $p < .01$ , 「解決」： $t(138) = 1.28$ , n.s., 「負担」： $t(138) = 1.10$ , n.s., 「全体評価」： $t(138) = .13$ , n.s.）。

第4に、遠隔と対面のどちらかしか開講されていない、もしくは両方が開講されていても時間割の関係等で一方しか選択できない、すなわち、選択の余地のない学生（非選択者764名。内訳：遠隔割当者349名、対面割当者226名）の授業評価（表2）を分析した。その結果、「交流」と「解決」で対面割当者が遠隔割当者に比べて有意に高かった（「理解」： $t(573) = 2.46$ , n.s., 「意欲」： $t(573) = 2.50$ , n.s., 「交流」： $t(573) = 8.27$ ,  $p < .001$ , 「解決」： $t(573) = 4.07$ ,  $p < .001$ , 「負担」： $t(573) = 2.65$ , n.s., 「全体評価」： $t(573) = -1.36$ , n.s.）。

第3、第4の分析から、選択者、非選択者ともに、「対面」で授業を受けた者の方が、教員や受講者との「交流」に関して、より高い評価を行っていることが明らかとなった。

最後に、「Q4. コロナ終息後の授業形態の希望」についてすべての受講者に尋ねた結果は、表1の通りであった。「対面授業中心で遠隔授業もあり」が58.2%を占めており、教職科目においては対面授業を中心としながらも、適宜、遠隔授業を取り入れる形を多くの学生が望んでいることが明らかとなった。

#### 4. 考察

調査した学生の大半（93.7%）が大学の授業で遠隔を経験しており、コロナ禍以降、大学の授業全体の中で遠隔は重要な位置を占めていることが推測できる。遠隔を経験した者のなかで、調査の時点（2021年度秋学期以降）で、その経験の割合が3割以下である者が大半（89.6%）であり、2021年度秋学期以降では、遠隔はあくまで対面を補助する

授業形態として位置づけられているとみなすことができる。

また、使用している情報端末の中心はパソコン（82.7%）であるが、12.5%の者が携帯電話（スマートフォン）を利用していた。画面のサイズや操作面での制約などの携帯電話（スマートフォン）の限界を考えると、パソコン使用に比べて学習効果が劣る可能性が高いと思われる。よって、すべての学生が遠隔でより適切な学習を行うためには、パソコン（ノートパソコン）の必携化を検討する必要があるだろう。

遠隔授業を受けている場所の大半（88.1%）は大学以外であり、非同期型遠隔の利用をコロナ対策の視点でみたとき、遠隔は有効な形態といえよう。しかしながら、約12%の者が大学で遠隔を利用していた。これらの学生は遠隔授業のみ受講するために通学しているのではなく、大学に対面授業を受講するために登校し、空いた時間枠でパソコン設備を完備した自習室やラーニング・コモンズで遠隔を受講していると考えられる。しかしながら、学生が十分なコロナ対策をしながらか大学内で遠隔授業を受講しているのかという疑問は残されていた。

同一授業で遠隔と対面のどちらかを選択可能であった受講者（選択者）のなかで、遠隔選択者は約9割（87.1%）であり、大半の学生が遠隔を選択していたことがわかる。遠隔選択の最大の理由は「3.好きな時間と場所で自由に授業を受けられるから」であり、時間や場所に拘束されないという非同期型遠隔の特性に沿った適切な選択とみなすことができる。続く理由は「4.対面はコロナのリスクが高い」であった。大学側の重要な遠隔導入理由のひとつがコロナ対策であることを考えると、この結果は大学側の期待する回答でもある。

逆に、もっとも当てはまらない理由は「5.集団が苦手」であった。この結果から、遠隔選択者の多くは「集団が苦手」を理由に、すなわち、集団的な対人関係を回避するために遠隔を選んでいない。さらに言い換えれば、比較的、消極的な理由で遠隔を選んでいるわけではないことが示された。ただし、遠隔を望む理由として「集団が苦手」を否定的に考えるべきではない。むしろ集団を苦手とする学生

が安心して学習できるツールとして遠隔を考えるとという視点は必要であろう。

他方、選択者が1割程度と一部の学生のみを選択であった対面の場合、学生の最大の選択理由は「3. 決められた授業時間で学習する方が合っているから」であり、この理由が他に比べ有意に高い理由であった。この結果から、慣れ親しんだこれまでの学習形態である対面授業への親和性の高い者が、対面を選択している可能性が高いと考えられる。

選択者によって示された遠隔・対面の選択理由はそれぞれ適切かつ十分に理解できるものであり、学習者が選択する学習形態は個々の特性によって多様（浅原、2021）であることを示している。よって、同一科目の授業を対面と遠隔で開講することは、学習者にとって大きな利益になりうると思われる。

次に、授業評価に関する結果の分析を述べたい。遠隔と対面の選択者、非選択者を問わず、すべての受講者を対象とした評価では、全般的に良い評価が得られたと思われる。すなわち、授業への「理解」がもっとも高く、次に「全体評価」、課題や疑問の「解決」、教員や学生との「交流」と続いており、もっとも平均値の低い項目は授業への「負担」であった。言い換えるならば、多くの学生は、あまり負担を感じることなく授業での課題や疑問を解決でき、学習内容の理解がかなり進んだと答えていることになる。学生の授業評価は全般的によかったと考えてもよいであろう。

次に、選択者、非選択者それぞれの授業評価を見ると、両者とも教員や受講者との「交流」に関して、対面で受講したの方がより高く評価していた。この点に関連して、野島（2021）は、同期型遠隔授業では授業者が「雑談」という余白を取り入れることで対人コミュニケーションを改善する可能性を提唱している。しかし、本学で行われているのは非同期型の遠隔授業であり、「交流」に関しては限界があるのかもしれない。非同期型遠隔授業で、どのように「交流」を促進していくのが、今後の重要な課題となるだろう。

さらに選択者の場合は、学習への「意欲」でも対面選択者の方が高かった。この理由は定かではないが、上述したように仮に学生の対面への親和性が高いとしても、コロナ禍にもかかわらず学生があえて時間や場所が制約される対面を選択している点を考えると、学生の学習意欲はより高い可能性が推測できる。加えて、教員を志望する者の方がより多く対面を選択（表3）していることも、この意欲の高さとの関連することを示すものであろう。

表3 教員志望（有無）による授業選択

	遠隔選択者	対面選択者	計
教員志望者	45 (80.4%)	11 (19.6%)	56 (100%)
非教員志望者	77 (91.7%)	7 (8.5%)	84 (100%)
計	122 (87.1%)	18 (12.9%)	140 (100%)

また、非選択者に関しては、対面割当者の「解決」が遠隔割当者よりも高い傾向が認められた。対面の方がその場で教員や友人に疑問を尋ねたりして、課題を解決しやすい傾向にあり、このことが有意な差の理由なのかもしれない。しかしながら、選択者ではこの有意差は認められなかった。よって、もしすべての受講者に遠隔・対面を選択できる機会が与えられるならば、「解決」に関する差異はなくなるのかもしれない。

上で述べた点以外に、授業評価に関して、選択者、非選択者で有意な差が見られた項目はなかった。このことに加えて、「全体評価」と「理解」で有意な差がないことを加味すると、遠隔を対面とおおよそ同等の効果をもつ重要な授業形態として位置づけていくことは可能と考えられる。

最後に、コロナ終息後の授業形態についてすべての受講者に尋ねた結果は、「対面授業中心で遠隔授業もあり」が約6割（58.2%）を占めていた。少なくとも教職科目においては、対面授業を中心にしながらも、適宜、遠隔授業を取り入れる形を多くの学生が望んでいることが明らかとなった。

以上、本研究で示された遠隔授業の可能性や学生の遠隔へのニーズを考慮するとき、遠隔を重要な授業形態とみなすことができるだろう。コロナ禍をきっかけに本格的に導入された遠隔授業であるが、より積極的に、コロナ後も遠隔を持続可能な通常の授業形態のひとつとして位置づけていくべきである。

言うまでもなく、非同期型遠隔授業では学生の内容理解促進と集中力の持続を考慮した動画の作成、評価やフィードバックの工夫が、対面授業と同等あるいはそれ以上に求められる。さらに本論で取り上げた「遠隔・対面選択型授業」を実践するためには、同一科目を遠隔または対面の2つの形態で、質的・量的にほぼ同レベルで実施するための授業準備を要することとなり、さらに大きな負担が授業者にかかってくる。

しかしそれでも、学生の学びを中心に据えたとき、遠隔を推進していく意義は決して小さくない。授業者の負担軽

減の方法を模索しながらも、今後、よりよい遠隔授業のあり方を模索していくべきであろう。

### 引用文献

- ・浅原知恵 2021 学生アンケートの回答と成績との関係から推察される「適性交相互作用」オンデマンド型オンライン授業をふりかえって 城西大学教職課程センター紀要 5号 5-12 城西大学
- ・服部辰広、松田康宏、伊藤 譲、久保山和彦 2022 対面授業と比較した遠隔授業の学習効果に関する研究 日本体育大学紀要 51 1001-1009 日本体育大学
- ・文部科学省 2020 「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況」[https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt\\_kouhou01-000004520\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf) (参照日；2022年5月25日)
- ・文部科学省 2022 「令和3年度後期の大学等における授業の実施方針などについて」[https://www.mext.go.jp/content/20211118-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211118-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (参照日；2022年6月26日)
- ・中村哲之 2021 オンライン授業（オンデマンド型）における教育効果 東洋学園大学教職課程年報 第3号 1-14 東洋学園大学
- ・西垣順子 2021 「遠隔授業における学生の学び」に関する教員アンケート結果報告 大阪市立大学「大学教育」第18巻第2号 16-20 大阪市立大学
- ・野島晃子 2021 コロナ禍における対面授業とオンライン授業概念の再考：対人コミュニケーションの視点から 平安女学院大学研究年報 22号 47-58 平安女学院
- ・岡田佳子 2021 学生からみたオンライン授業のメリットとデメリット—オンライン環境下のアクティブラーニングに焦点を当てて— 長崎大学教育開発推進機構紀要第11号 2021年3月 長崎大学
- ・浦田 悠 2022 ハイブリッド型授業に関する知見の整理とFD研修の実践 神戸大学 大学教育推進機構『大学教育研究』第30号 21-34 神戸大学

### 参考文献

- ・堀井俊章 2014 大学生の不登校傾向と対人恐怖心性との関連 横浜国立大学教育人間科学部紀要 16巻 135-143 横浜国立大学
- ・文部科学省 2021 新型コロナウイルス感染症の影響に

よる学生等の学生生活に関する調査 [https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt\\_kouhou01-000004520\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf) (参照日；2022年1月10日)

- ・田口真奈 2020 授業のハイブリット化とは何か—概念整理とポストコロナにおける課題の検討 「京都大学高等研究」 26号 65-74 京都大学
- ・田中希穂 2021 大学におけるオンライン授業の実践と課題 同志社大学教職課程年報 10号 48-62 同志社大学

### 付記

本研究の実施に関して、アンケート調査に協力して下さった同志社女子大学の筆者担当授業の受講者の皆様に深く感謝いたします。

